

日本経済新聞・発信源 / 2002年4月8日
経済学で「大型研究」
- 政策提言の機会ふえ、活気 -

「経済学の大規模研究プロジェクト」。日本の経済学界では珍しい、現実の経済課題や政策提言に密接に結びつく大規模研究が動き出した。

東京都内で最近開いた「スウェーデンに学ぶ政治家主導の年金改革」と題するシンポジウム。スウェーデンのクェーンベリ元厚相を招き、年金問題に取り組む日本の国会議員も多数参加したが、同シンポジウムを企画したのが一橋大学経済研究所の高山憲之教授(55歳)らの「世代間利害調整プロジェクト」だ。年金に限らず地球温暖化など世代間で利害が異なる問題を分析する。5年がかりの計画で、各大学などから約90人の研究者が参加する。

同プロジェクトは文部科学省の科学研究費(科研費)補助のうち大型の「特定領域研究」の対象となっている。もともと科研費のうち文系の比率は1~2割。その文系の中でも大規模研究プロジェクトは社会学や政治学の分野が多く、経済学は90年代、ほぼゼロだった。高山教授は「研究成果は海外にも積極的に発信する。少子高齢化が急速に進む日本は貴重な研究対象であり、もっと学術的に紹介してよい」と意気込む。

景気の長期低迷で経済学への期待が高まり、研究が政策提言に直結する機会が増えているのが背景だ。また、経済学はノーベル賞のうち日本人が唯一、受賞していない分野だが、世界に通用する研究が生まれる芽になるかもしれない。

DPシリーズ刊行案内

82. Bossert, W., Sprumont, Y., and Suzumura, K., "Consistent Rationalizability," April 2002.
83. Battle, K., "Sustaining Public Pensions in Canada: a Tale of Two Reforms," April 2002.
84. 北村行伸「結婚の経済学」2002年4月.
85. Aiba, T., and Saijo, T., "The Kyoto Protocol and Global Environmental Strategies of the EU, the U.S. and Japan: A Perspective from Japan," April 2002.
86. Hizen, Y., Kusakawa, T., Niizawa, H., and Saijo, T., "Two Patterns of Price Dynamics were Observed in Greenhouse Gases Emissions Trading Experiments: An Application of Point Equilibrium," April 2002.
87. Kusakawa, T., and Saijo, T., "Emissions Trading Experiments: Investment Uncertainty and Liability," April 2002.
88. Donkar, E., "Prospects for the Future of the Old-Age, Survivors, and Disability Insurance Programs in the US," April 2002.
89. 高山憲之「カナダの年金制度」2002年4月.
90. 浅子和美・川西諭・小野哲生「枯渇性資源・環境と持続的成長」2002年5月.
91. Takayama, N., "Taste of Pie: What Matter in Japanese Public Pensions?" May 2002.

92. Takayama, N., "Never-ending Reforms of Social Security in Japan," May 2002.
93. 高山憲之「最近の年金論争と世界の年金動向」2002年5月.
94. 佐野哲「外国人労働者の雇用に関するパネルデータの分析」2002年6月.
95. 臼杵政治「企業及び国から見た、退職給付の現状と課題」2002年6月.
96. 浦田春河「米国におけるキャッシュ・バランス・プランについて」2002年6月.

プロシーディングス刊行案内

4. *Aging and International Capital Flows*, International Conference on Aging and International Capital Flows, 14 March 2002 (released May 2002)

リプリント・シリーズ刊行案内

7. Hizen, Y., & Saijo, T., "Designing GHG Emissions Trading Institutions in the Kyoto Protocol: An Experimental Approach," *Environmental Modelling & Software*, 16, pp.533-543, 2001.
8. Hizen, Y., & Saijo, T., "Price Disclosure, Marginal Abatement Cost Information and Market Power in a Bilateral GHG Emissions Trading Experiment," *Experimental Business Research*, pp. 231-246, 2002.
9. 鈴木興太郎「世代間衡平性の厚生経済学」『経済研究』53(3), pp.193-203, July 2002.
10. 井口 泰・西村 智・藤野敦子・志甫 啓「雇用面からみた世代間利害調整」『経済研究』53(3), pp. 204-212, July 2002.
11. 田中愛治「政治的信頼と世代間ギャップー政治的システム・サポートの変化ー」『経済研究』53(3), pp. 213-225, July 2002.
12. 鴉田忠彦・細谷 圭・林 行成・熊本尚雄「レセプトデータによる医療費改定の分析」『経済研究』53(3), pp.226-235, July 2002.
13. 浅子和美・川西 諭・小野哲生「枯渇性資源・環境と持続的成長」『経済研究』53(3), pp.236-246, July 2002.
14. 久保庭真彰・田畑伸一郎「ロシアにおける1990年代の人口・年金危機ー移行経済の世代間利害調整に関する予備的考察ー」『経済研究』53(3), pp.247-267, July 2002.
15. 高山憲之「最近の年金論争と世界の年金動向」『経済研究』53(3), pp.268-284, July 2002.

pie news No.4

2002年9月10日発行
編集発行人 高山憲之

(連絡先)

〒186-8603 東京都国立市中2-1 一橋大学経済研究所
特定領域「世代間利害調整」プロジェクト事務局
電話: 042-580-8329 FAX: 042-580-8340
メール pie-admin@ier.hit-u.ac.jp
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/Japanese/index.html>
(本ニュースレターはインターネットで読むことができます)